

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 11 月 13 日

福岡地方裁判所直方支部

裁判所書記官 原 田 恵

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 12 月 4 日から 令和 7 年 12 月 11 日まで
開札期日	日 時 令和 7 年 12 月 18 日 午前 10 時 00 分 場 所 福岡地方裁判所直方支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 1 月 8 日 午前 9 時 30 分 場 所 福岡地方裁判所直方支部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 11 月 13 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



913

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	3,190,000 2,552,000	一括	638,000	23,426	4,618
1	2,540,000				
2	650,000				



物 件 目 録

- 1 所 在 直方市大字感田
 地 番 2 4 9 7 番 5
 地 目 宅地
 地 積 1 9 4 . 8 3 平方メートル
 共有者 A 持分 2 分の 1
 共有者 B 持分 2 分の 1

- 2 所 在 直方市大字感田 2 4 9 7 番地 5
 家屋 番号 2 4 9 7 番 5
 種 類 居宅
 構 造 木造瓦葺 2 階建
 床 面 積 1 階 3 8 . 0 0 平方メートル
 2 階 3 2 . 0 0 平方メートル
 共有者 A 持分 2 分の 1
 共有者 B 持分 2 分の 1



物 件 明 細 書

令和 7年10月 2日

福岡地方裁判所直方支部

裁判所書記官 矢ヶ部 博 之

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意



味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 1 所 在 直方市大字感田
 地 番 2 4 9 7 番 5
 地 目 宅地
 地 積 1 9 4 . 8 3 平方メートル
 共有者 A 持分2分の1
 共有者 B 持分2分の1

- 2 所 在 直方市大字感田 2 4 9 7 番地 5
 家屋 番号 2 4 9 7 番 5
 種 類 居宅
 構 造 木造瓦葺2階建
 床 面 積 1階 3 8 . 0 0 平方メートル
 2階 3 2 . 0 0 平方メートル
 共有者 A 持分2分の1
 共有者 B 持分2分の1



令和7年(ケ)第11号
令和7年8月 8日受理
令和7年9月 9日提出

現況調査報告書

福岡地方裁判所直方支部

執行官 馬 場 敏 幸 (印)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 直方市大字感田

地 番 2 4 9 7 番 5

地 目 宅地

地 積 1 9 4 . 8 3 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1

共有者 B 持分 2 分の 1

2 所 在 直方市大字感田 2 4 9 7 番地 5

家屋 番号 2 4 9 7 番 5

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺 2 階建

床 面 積 1 階 3 8 . 0 0 平方メートル
2 階 3 2 . 0 0 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1

共有者 B 持分 2 分の 1

(土地・建物用)

不動産の表示		『物件目録』のとおりに付 近			
住居表示		(住居表示未実施)			
土地		物件 1			
現況地目	☒ 宅地(物件 1) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)				
形状	☒ 公図のとおりに ☐ 地積測量図のとおりに ☐ 建物図面(各階平面図)のとおりに ☐ 土地建物位置関係図のとおりに ☐				
占有者及び占有状況	☒ 土地共有者ら ☐ その他の者 上記の者らが本件土地上に下記建物を共有し、占有している ☐ 『占有者及び占有権原』は執行官の意見のとおりに				
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は『目的外建物の概況』のとおりに)				
その他の事項					
建物		物件 2			
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:				
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類: 構造: 床面積:				
占有者及び占有状況	☒ 建物共有者 B ☐ その他の者 上記の者が本件建物を住居として使用している ☐ 『占有者及び占有権原』のとおりに				
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は『目的外土地の概況』のとおりに)				
その他の事項	従物等として太陽光発電システム等・カーポートが存在する。				
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある { 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日				
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおりに ☒ 土地建物位置関係図のとおりに				

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳 述 者 (当事者等との関係)	陳 述 内 容 等
■ 直方市長	本件建物の直近の水道供給契約内容は次のとおりです。 契約者氏名 B 契約日 開栓日不明 現在契約中
■ B	1 本件建物には私が一人で住んでいます。 2 本件建物内でペット（猫1匹）を飼っています。 ペットによる大きな損傷等はありません。 3 無料の白蟻駆除業者に駆除をお願いしたところ、杜撰な業者の駆除であったため、2階の天井が雨漏りがしたようなシミができています。 本件建物では雨漏りはしていません。 4 10年前くらいに太陽光発電システム等を100万円で設置していますが、太陽光発電システム等の代金は既に完済しています。 5 同時期に本件建物内外を約200万円でリフォームしています。 6 本件土地について、隣地との間で境界に関する紛争はありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

- 本件土地は、公図のとおり、直方市所有の道路（地番2480ー7、地目は「田」）に接道している。
- 本件土地には現地復元性を有すると思われる図面が存在する。
本件土地と隣地との境界と思われる付近にはコンクリートブロック塀が存在し、現地の形状等と上記図面の形状等はほぼ一致する。
- 本件建物の占有関係は、関係人の陳述及び立入調査の結果から、2枚目のとおりと認めた。
- 本件建物は築年月日が昭和62年の古い建物である。
本件建物の2階には関係人の陳述のとおり、天井にしみが認められた。
その他、経年劣化以外の大きな損傷等は認められなかった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

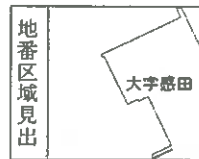
(調査経過用)

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
R 7年 8月12日 (火) 17:40 - 17:50	執行官室	ライフライン調査 (水道)
R 7年 8月12日 (火) 17:50 - 18:00	執行官室	建物図面請求
R 7年 8月13日 (水) 12:40 - 13:00	福岡法務局 直方支局	公図、地積測量図、建物図面等の調査
R 7年 8月13日 (水) 13:30 - 14:10	物件所在地	現地特定、写真撮影 在宅依頼書投函
R 7年 9月4日 (木) 13:40 - 14:00	執行官室	占有状況等の調査、立入調査日の調整 (所有者からの電話)
R 7年 9月5日 (金) 14:50 - 15:30	物件所在地	立入調査、写真撮影 (B立会い)
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、解錠技術者及び立会人を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件入口は施錠されていたので、立会人に立会わせて、解錠技術者に解錠させて本件建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注)チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部分	所在	直方市大字感田				地番	2497番5			
出力縮尺	縮尺不明	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日					備付年月日(原図)			補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年8月13日
福岡法務局直方支局
登記官

請求番号：14-1
(1/1)

(6枚目)

A 4 判に縮小

公用

登記年月日：昭和57年1月14日

平成57年1月14日登記

015642

地積測量図

前 2497-1 後・新
地 番 2497番542497番7
2497-8

土地の所在 直方市大字蔵田字広田

(D)2497-7 地 積 計 算

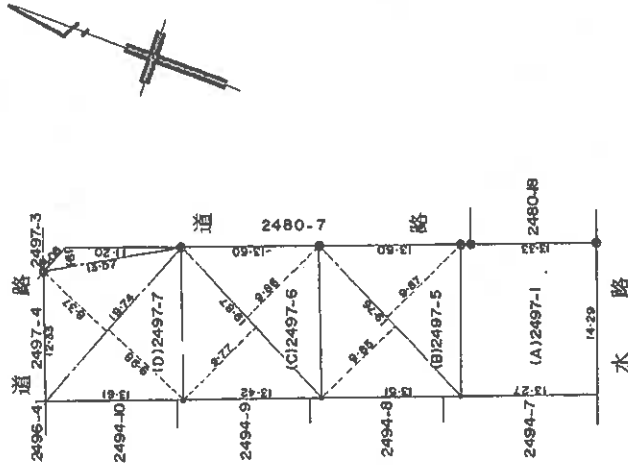
18.57×1.81	$= 24.5617$
19.74×8.87	$= 155.2288$
19.74×9.98	$= 197.0052$
計	386.7907
$1/2$	193.39535

(C)2497-6 地 積 計 算

19.87×9.86	$= 195.9182$
19.87×9.77	$= 194.1299$
計	390.0481
$1/2$	195.02405

(B)2497-5 地 積 計 算

19.76×9.87	$= 195.0312$
19.76×9.85	$= 194.6260$
計	389.6572
$1/2$	194.8286



・金属紙
・コンクリート製

縮尺 1/500

申請人 代表取次

(昭和57年1月7日作成)

作製者 土地

(福岡県土地家屋調査士会)

請求番号：14-2

登記年月日：昭和62年12月9日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年8月13日 福岡法務局豊田支局

登記官

A 4 判に縮小

(8枚目)

各階平面図 608461

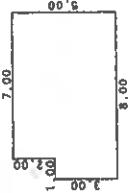
平成62年12月9日登記

建物図面 各階平面図

家屋番号	2497番5
建物の所在	道方市大字感田字広田 2497番地5

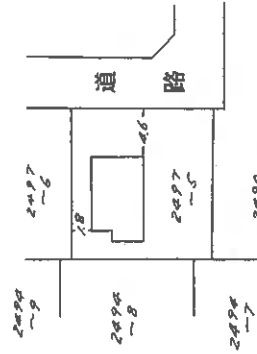
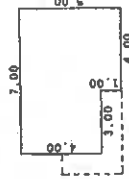
1 階

求積表		
1.00×	3.00=	3.0000
7.00×	5.00=	35.0000
合計		38.0000
床面積		38.00 m ²



2 階

求積表		
3.00×	4.00=	12.0000
4.00×	5.00=	20.0000
合 計		32.0000
床面積		32.00 m ²



製作者

昭和62年12月7日作製

縮尺 1/250

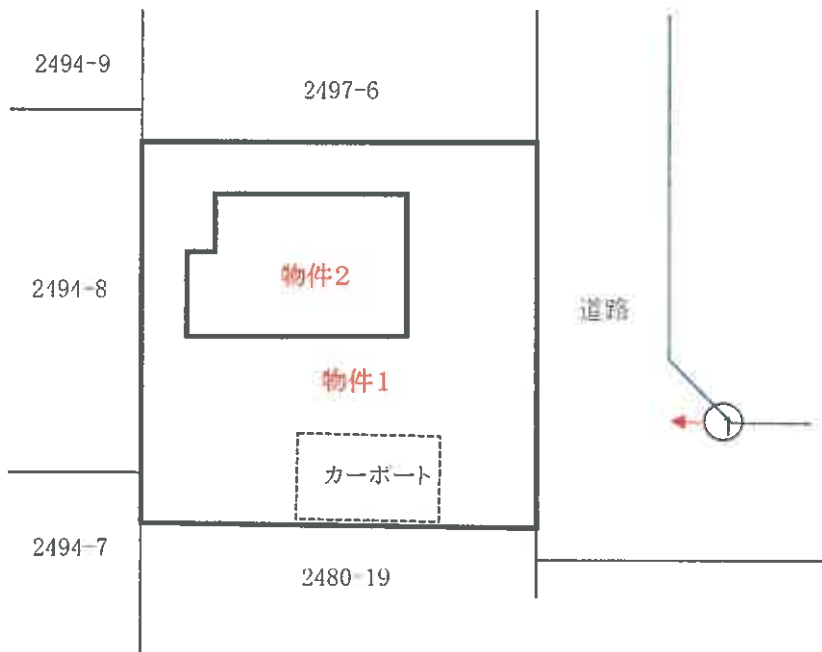
申請人

縮尺 1/500

土地建物位置関係図



写真撮影位置方向



間 取 図

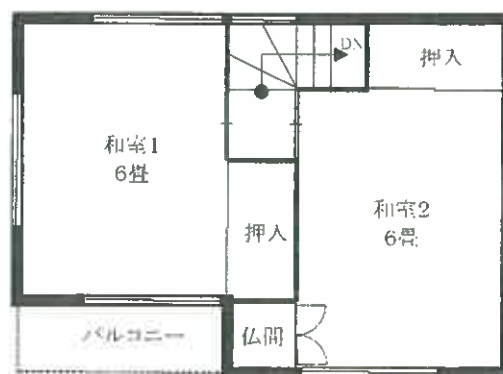
↑ 写真撮影位置方向



1階



2階





No. 1

本件建物の外観を撮影

本件建物



No. 2

本件建物の室内を撮影



No. 3

本件建物の室内を撮影



No. 4

本件建物の室内を撮影

No. _____

No. _____

令和 7 年（ケ）第 11 号
令和 7 年 9 月 5 日 現地調査
令和 7 年 9 月 12 日 評 価

福岡地方裁判所直方支部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

川 村 勇 人 印

第 1 評価額

一 括 価 格	
金 3,190,000 円	
内 訳 価 格	
物件 1 (土地)	金 2,540,000 円
物件 2 (建物)	金 650,000 円

- ① 一括価格は、物件 1・2 の各不動産について、一括売却（民事執行法 6 1 条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- ② 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件 1 の内訳価格は物件 2 のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件 2 の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第 2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については、原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法 5 8 条 4 項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	直方市大字感田 2497 番 5 宅地 194.83㎡	特記事項のとおり
2	所 在 家 屋 番 号 種 類 構 造 床 面 積	直方市大字感田 2497番地5 2497 番 5 居宅 木造瓦葺2階建 1階 38.00㎡ 2階 32.00㎡	同左
番号	特 記 事 項		
1	数量については、現地の状況や建物の配置等により正確に確認できないが、地積測量図があり、その図面と現地における状況が概ね符合するので、登記地積を採用して評価した。		
住 居 表 示	住居表示未実施		

第4 目的物件の位置・環境等

1. 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通 (直線距離)	筑豊電鉄「遠賀野」駅の南西方、約300m。 西鉄バス「中牟田」停留所の西方、約750m。 (別添「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	直方市の北東部に所在する住宅地域で、中規模一般住宅が多く、アパート、農地等が見られる利用状況にある。 なお、地域環境等が変化する要因はなく今後も現状維持で推移すると予測される。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	非線引都市計画区域 第一種低層住居専用地域 40% 60% 地域指定なし 建築物の高さの限度10m、壁面の後退距離1.5m、敷地面積の最低限度200㎡ 立地適正化計画 居住誘導区域内
画 地 条 件	地 積 形 状 間 口 奥 行 接 道 関 係	194.83㎡ (登記地積) ほぼ長方形 (別添「地積測量図(写)」等参照。) 約13.6m 約15m 一方路
接 面 道 路 の 状 況	北東側で幅員約4.7mの舗装市道（建築基準法第42条第1項の道路に該当）とほぼ等高に接面。	
土地の利用状況等	「現況調査報告書」記載のとおり。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道 : あり ガス配管 : なし（引き込み可） 下 水 道 : あり (注) 敷地内への引き込みを基準とし、「あり」とは引き込みが有る場合、「なし（引き込み可）」とは接面道路付近に供給処理施設の配管が有り、通常のコストで敷地内へ引き込むことが可能な場合である。	
特 記 事 項	・現地調査、関係者等からの聴取及び官公署における公表資料を調査した範囲では、埋蔵文化財包蔵・土壌汚染をうかがわせる事実認められなかった。 ・本件土地は、現時点においては敷地面積の最低限度に満たないが、同規定の施行年月日（平成7年4月3日）以前に分筆され、現在まで変更がないため、いわゆる、既存不適格の取り扱いになるものと考えられる。 ・隣地との境界については、「現況調査報告書」記載のとおりである。	

2. 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日（登記記載）：昭和62年12月4日 新築 経 過 年 数：約 38 年 経 済 的 全 耐 用 年 数：約 25 年 経 済 的 残 存 耐 用 年 数：約 0 年
仕 様	構 造：木造2階建 屋 根：瓦葺 外 壁：サイディングボード張り ほか 天 井：ビニールクロス貼、合板 ほか 床：フローリング、タタミ ほか 内 壁：ビニールクロス貼 ほか 設 備：電気、給排水設備 等 そ の 他：オール電化
床面積（現況）	未登記の増築並びに滅失部分はなく、登記上の床面積とほぼ同様である。
現 況 用 途 等	現 況 用 途：居宅 間 取 り：3DK （別添「間取図」参照。）
品 等	使用資材：普通 施工状態：普通
保守管理の状態	やや劣る（天井の滲みが見られるほか、内外装の汚れ・摩耗等が観察される。）
建物の利用状況	「現況調査報告書」記載のとおり。
特 記 事 項	・建物に付属する各種設備については、動作確認までは出来ないため、使用可能かどうか不明である。 ・本件建物は、建築基準法に基づく建築確認（確認済証 昭和62年9月3日付 第285号）の手続きを行っていることは確認できたが、工事完了検査の手続きについては確認できなかった。 ・従物等として、太陽光発電システム、カーポートが存する。

第5 評価額算出の過程

1. 基礎となる価格

(1) 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個 別 格 差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ
1	30,200	1.00	194.83	0.80	4,710,000

【注】計算結果の数値は、万円未満を四捨五入した。（以下同じ）

ア 標準画地価格：基準地「直方（県）－7」の公示価格等を規準として査定した。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{公示価格等} & & \text{時点修正} & & \text{標準化補正} & & \text{地域格差} & & \text{標準画地価格} \\ 29,600\text{円/㎡} & \times & \frac{103}{100} & \times & \frac{100}{100} & \times & \frac{100}{101} & = & 30,200\text{円/㎡} \end{array}$$

◇ 時 点 修 正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇ 標 準 化 補 正：補正要因なし1.00

$$\begin{array}{ccccccc} \text{◇ 地 域 格 差：} & \text{街路条件} & & \text{接近条件} & & \text{環境条件} & & \text{行政的条件} & & \text{地域格差} \\ & 0.99 & \times & 0.97 & \times & 1.05 & \times & 1.00 & = & 1.01 \end{array}$$

イ 個 別 格 差：補正要因なし1.00

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：建物と敷地との適応の状態、将来発生する解体費用、土地価格に対する解体費用の水準等を考慮した。

(2) 建物価格（物件2）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) ア×イ×ウ
2	175,000	70.00	0.05	610,000

ウ 現価率：（査定）

物件2は建築後約38年を経過しており、建物の現状からみて既に経済的耐用年数を満了している。従って、残価率5%を基本に建物の現状（リフォーム等も考慮）を考慮し、観察減価法による補正は不要と判断して、現価率を査定した。

$$\begin{array}{ccccc} & \text{残価率} & & \text{観察減価法} & \text{現価率} \\ \text{物件2} & 0.05 & \times (1 - 0) & = & 0.05 \end{array}$$

2. 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに、競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

(1) 土地利用権等価格

番 号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ
1	4,710,000	0.10	場所的利益	470,000
計				470,000

イ 土地利用権等割合： 土地利用権等を場所的利益と判定し、その割合を10%と査定した。

(2) 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格の控 除及び加算 (円) イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修 正 エ	競売市場 修 正 オ	評 価 額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	4,710,000	－ 470,000		1.00	0.60	2,540,000
2	610,000	＋ 470,000	1.00	1.00	0.60	650,000
一 括 価 格 (合 計)						3,190,000

ウ 占 有 減 価 修 正： 修正の必要はない。

エ 市 場 性 修 正： 修正の必要はない。

オ 競 売 市 場 修 正： 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

基準地標準価格：基準地「直方（県）－7」
所 在：直方市大字感田2787番1
住 居 表 示：住居表示未実施
価 格：29,600 円/㎡（対前年変動率 2.8%）
価 格 時 点：令和6年7月1日
地 積：286㎡
地 域 の 概 要：中規模一般住宅のほか未利用地も見られる住宅地域
接 面 街 路：南西側幅員約4.3m 市道
供 給 処 理 施 設：水道、ガス、下水
位 置：筑豊電鉄「遠賀野」駅の南西方、道路距離650m
用 途 指 定 等：非線引都市計画区域
第1種住居地域（建ぺい率 60%、容積率 200%）

第7 附属資料の表示

1 位置図	2 葉
2 公図（写）	1 葉
3 地積測量図（写）	1 葉
4 建物図面・各階平面図（写）	1 葉
5 土地・建物位置関係図	1 葉
6 間取図	1 葉
7 現況写真	3 葉

以 上

B I T用は位置図のみ添付。その他は現況調査報告書を参照

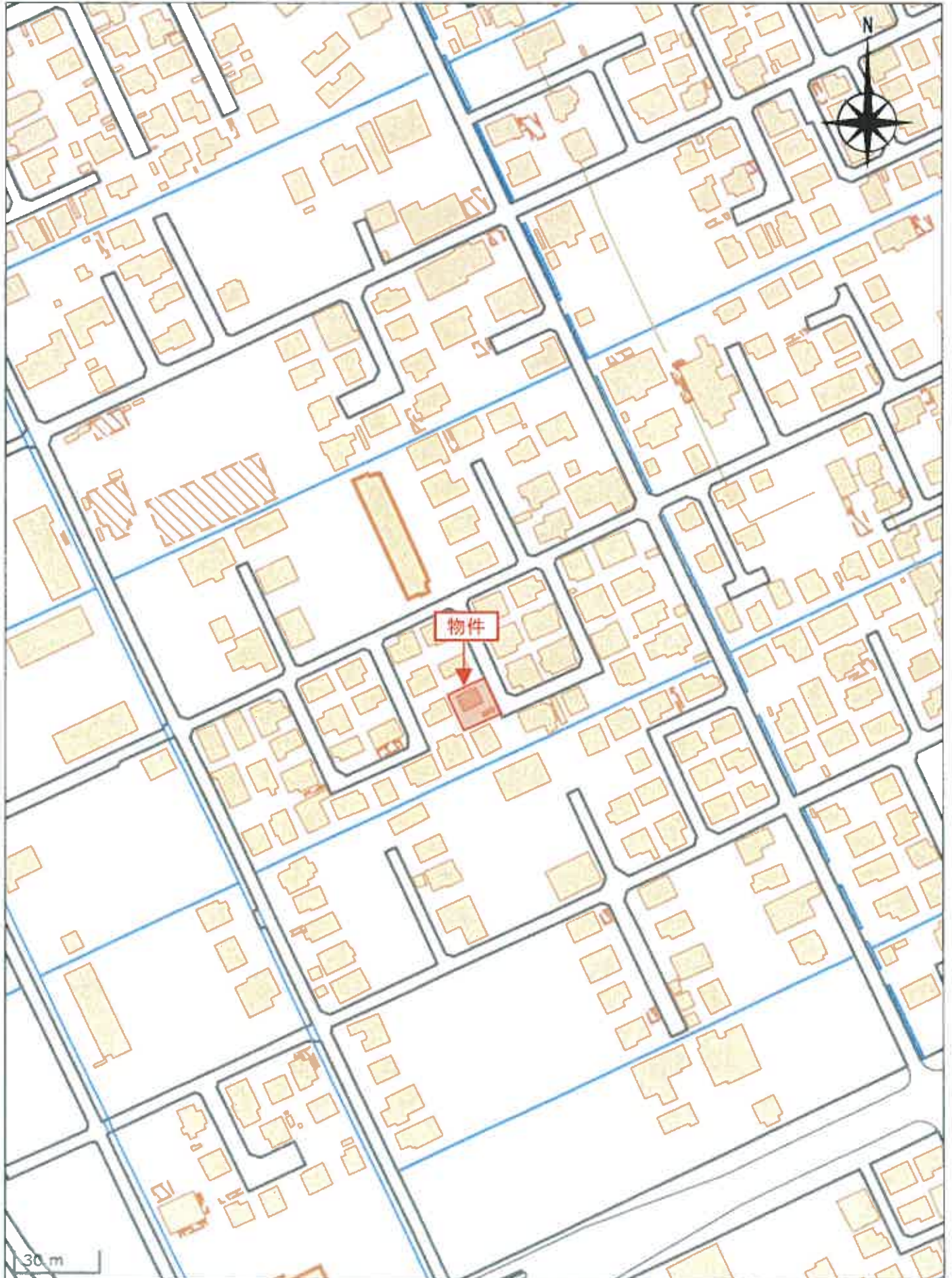
地理院地図
GIS Maps



位置図

地理院地図

GSI Maps



「国土地理院 電子地形図(タイル)」より引用